

＊本稿は原稿です。正式な議事録については、市議会ホームページ（<http://www.city.saitama.jp/gikai.html>。）にてご確認ください。
また、掲載時期については、議会局にお問い合わせください。

【2021.11.29】

総合政策委員会の中で反対のあった議案第154号「さいたま市職員の給与に関する条例及びさいたま市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について」、委員長報告に賛成の立場で討論いたします。

本議案は、市の人事委員会からの報告及び勧告を踏まえ、一般職員の期末手当の支給月数を引き下げるため条例改正を行うものです。まず、コロナ禍において行政職員の方々が最前線で通常以上の仕事をされていることに対して、心より敬意を表します。しかしながら、委員会質疑の中でも示されたように、本議案は国の人事院勧告、他の政令指定都市の状況、民間企業の状況など客観的根拠に基づく調査を積み重ねた上で提出されたもので、おおむね妥当な内容であると判断するところです。現在のこの社会状況の中、公に携わる者として、民間とともに公務員というものがあるものだと考え、今回は私たちも皆で共に痛みを分かち合っていく必要性を申し添えます。

【2021.12.17】

議案第147号、同第158号、同第159号、同第167号、同第169号、同第178号について、全て委員長の報告に賛成の立場で討論いたします。なお、討論の都合上、順番が前後することを御承知ください。

まず、議案第147号、さいたま市一般会計補正予算（第10号）について、主な事業について賛成理由を申し上げます。まず、文化芸術都市創造事業、国際芸術祭開催準備室は、国際芸術祭を中心とした芸術の裾野を広げるために実施していくためにも、また市民とともにつくるまちづくりのためにも、重要な事業であると認識しています。次回2023年の国際芸術祭の実施に向けた実行委員会の立ち上げに当たっては、市民への認知度と参画を向上させるために、きめ細やかな広報、事務局にもさいたま市出身や在住の人物の採用を求めます。

次に、小学校管理運営事業、学校給食管理運営事業及び学級増等に伴う教室改修等修繕（小学校）は、公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正により、学級編制を段階的に40人から35人に引き下げるためのものであり、子供たちの教育環境の改善のために必要な予算です。事業の実施効果を高めるためには、教員の確保が最大の課題であると考えますので、本市としても十分な対応をお願いいたします。次に、母子保健事業は、特定不妊治療費助成事業の拡充に伴うものです。治療を希望する外国籍カップルへの多言語の周知方法、不妊治療中のメンタルヘルスや流産、死産に対する心のケア、セカンドオピニオン等の支援拡大、里親、

特別養子縁組制度の普及、啓発等も重要であると考えます。今後の検討も含めた医療機関とも連携を図るように求めます。

次に、都市公園等整備事業についてですが、（仮称）染谷公園整備事業については、整備全体の 5 分の 1 に当たる 0.5 ヘクタールの森林を遺跡発掘調査のために伐採する予算が計上されました。この事業は、旧大宮市時代の火葬場、大宮聖苑を開設する際に、近隣住民の精神的、財産的損害を最小限にとどめるために染谷公園を造るという大宮聖苑協定書を実現するものであり、20 年来の住民の悲願でもあります。一方、埼玉県レッドデータブックに記載されている絶滅危惧種であるフクロウやシジュンラン等の希少性、見沼田圃の斜面林の保全や景観上の視点、そして生物多様性基本法が要請する自治体の責務の視点も酌むべき重要な要素です。そのため、今後公園の整備を進める際には、地元自治会の意向を最大限尊重しつつ、可能な限り反映させ、今後のモデルケースになるにふさわしい公園の創造を求めます。

次に、同第178号、さいたま市一般会計補正予算（第11号）については、18歳以下の子供への1人10万円を支給する子育て世帯特別給付金給付事業は、さいたま市は迅速性や利便性を重視し、全額現金での一括給付に決めたことを高く評価いたします。今後の支給や申請のスケジュールは世帯構成等によって3パターンに分かれるため、年末年始の繁忙期を挟み市役所の業務負担も増えますが、着実に進めていただきたく、期待いたします。質疑の中で議論があった市独自の給付対象者範囲拡大については、さいたま市はまず国の制度設計の中で対象となる17万9千人を最優先に、スピード感を持って実施していく方針であるということは、一定の理解ができます。一方で、事業の趣旨に合致していながら今回対象とならない世帯も少なからずあるため、丁寧に市民の声を拾い、市独自の枠組みがつかれるかも含め、慎重に御検討をいただくよう求めます。マイナンバーカード普及促進事業及び戸籍住民基本台帳事務事業は、マイナンバーカードの新規交付数の増加に伴い、申請のサポートや交付窓口の拡充を行うとともに、マイナポイントの手続支援を引き続き実施するものです。ウィズコロナ、アフターコロナに対応した自治体DXの推進は時代の要請です。特にマイナポイント付与との連動により、各区役所窓口では交付申請の増加が引き続き想定され、専用端末の整備や交付日時の拡充により市民の待ち時間短縮など、対応を図っていく必要があります。新型コロナウイルスの重症化を防ぐために、抗体カクテル療法を受ける患者を自宅から実施医療機関まで移送する事業は、感染再拡大への備えとしては重要な事業と考えます。感染予防対策を施した通常のタクシー事業者のほか、介護や介助が必要な方が利用しやすい介護タクシーも移送事業者を含むことを検討し、広く市民の命と健康を守れる事業として実施していただくよう要望いたします。最後に、全体を通して各事業の市民への周知や情報提供は、それぞれの事業効果を高めるためにも大変重要であり、国の相談機能や市が持つ各種広報媒体を活用し、また報道機関とも連携をしっかりと取り組んでいただくよう申し添えます。

次に、議案第158号は、国が産科医療補償制度の掛金相当額である加算額を引き下げることに伴い、出産育児一時金の総額を維持するため、所要の改正を行うもので

す。出産育児一時金の総額 がそもそも足りないのではないかという点については、継続した議論が必要と考えます。しかし、国で改定されたものを基礎自治体が条例として対応しなければ、不利益を被るのは市民の方々です。当然議会の責任として成立させるべきものと考えます。

次に、同第159号「さいたま市農村広場条例の一部を改正する条例の制定について」です。今年度公共施設マネジメント計画に基づき、研修施設の大規模改修工事に伴い、利用者の要望された間取りの変更により施設の区分を見直し、各区分の面積等に応じた利用料の変更は、ほかの施設等を鑑みれば妥当であるものと認めるものでございます。ただし、今までと違う料金体系になるのであれば、議決で決定された後においては、従来からの利用者に丁寧に説明し、理解を得るべきものと考えます。よって、地元の自治会連合会をはじめ、単一自治会や農業関係の利用料の変更についての説明や、施設の内覧などを速やかに行うよう要望いたします。

次に、議案第167号は、大宮駅東口大門町2丁目中地区第一種市街地再開発事業の変更に伴って、取得価格を変更することに関して議決を求める内容です。資材高騰や補償費増加など、総事業費増額理由については十分に納得できるものであり、来年（令和4年）4月1日の市民会館おおみやレイボックホールの開館に向けても必要な議決であると考えます。

次に、議案第169号は、見沼通船堀（西縁）再整備工事に関して、設計労務単価の上昇に伴い契約金額変更を求めるものです。変更理由は妥当なものであり、再整備に関して必要なものです。見沼通船堀も含めた本市の文化財については、観光資源としての価値も踏まえ、その活用の充実を求めるものです。

これまで述べてきた理由から、委員長報告に賛成するものです。